

平成 24 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

25 監 第 23 号

平成 25 年 8 月 19 日

丸亀市長 梶 正 治 様

丸亀市監査委員 三 谷 英 昭

丸亀市監査委員 松 浦 正 武

平成 24 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 24 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	
1	総 括	2
2	一 般 会 計	5
3	国民健康保険特別会計	9
4	国民健康保険診療所特別会計	12
5	公共下水道特別会計	14
6	農業集落排水特別会計	17
7	駐車場特別会計	19
8	後期高齢者医療特別会計	21
9	介護保険特別会計	24
10	介護保険サービス事業特別会計	27
第6	審 査 の 意 見	
1	財政分析について	29
2	財政分析に基づく審査の意見	34
3	一般会計歳入歳出決算比較表	35
第7	財 産 の 状 況	
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	38
(3)	債 権	38
(4)	基 金	38
第8	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	39

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	40
国民健康保険特別会計	41
国民健康保険診療所特別会計	41
公共下水道特別会計	42
農業集落排水特別会計	42
駐車場特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	43
介護保険特別会計	43
介護保険サービス事業特別会計	44

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	45
国民健康保険特別会計	46
国民健康保険診療所特別会計	46
公共下水道特別会計	47
農業集落排水特別会計	47
駐車場特別会計	48
後期高齢者医療特別会計	48
介護保険特別会計	49
介護保険サービス事業特別会計	49

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」…… 該当数値のないもの

平成 24 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成 24 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 24 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 24 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 24 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成 24 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 5 日から平成 25 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額（会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた）は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

（単位：円）

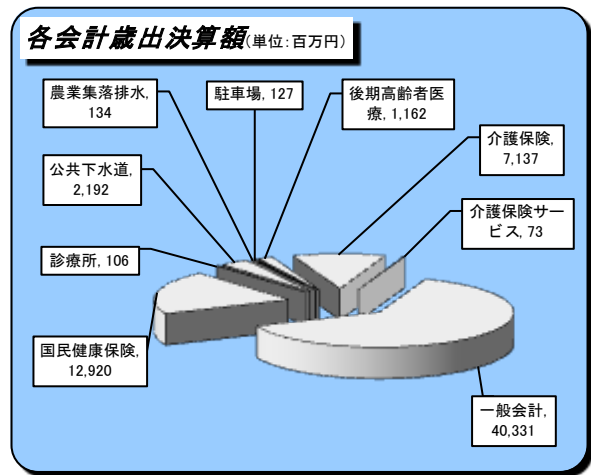
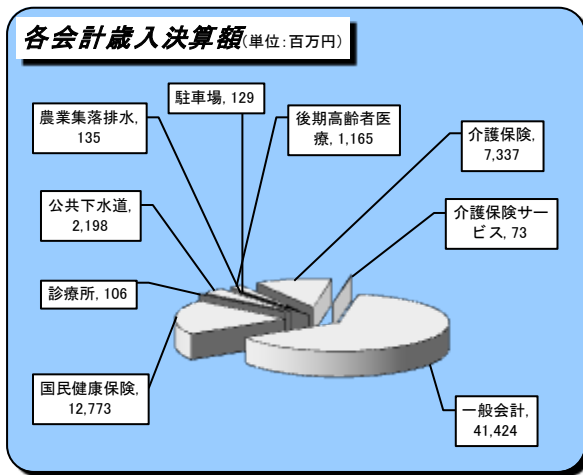
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	45,065,183,151	24,532,994,450	69,598,177,601
決 算 額	歳 入	23,916,756,211	65,340,430,429
	歳 出	23,851,389,915	64,182,288,497
	歳入歳出差引額	65,366,296	1,158,141,932

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A - B) C
一 般 会 計	45,065,183,151	41,423,674,218	40,330,898,582	1,092,775,636
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,773,354,519	12,920,181,824	△146,827,305
	国民健康保険診療所	106,156,267	106,156,267	0
	公 共 下 水 道	2,198,154,134	2,192,039,590	6,114,544
	農 業 集 落 排 水	135,102,975	134,419,378	683,597
	駐 車 場	129,415,841	127,219,510	2,196,331
	後 期 高 齢 者 医 療	1,164,576,792	1,161,827,121	2,749,671
	介 護 保 険	7,337,428,344	7,136,978,886	200,449,458
	介護保険サービス事業	72,567,339	72,567,339	0
小 計	24,532,994,450	23,916,756,211	23,851,389,915	65,366,296
合 計	69,598,177,601	65,340,430,429	64,182,288,497	1,158,141,932



(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	年度	24年度
歳入決算額	A	65,340,430,429
歳出決算額	B	64,182,288,497
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,158,141,932
翌年度へ繰り越すべき財源	D	119,222,241
実質収支額(C-D)	E	1,038,919,691

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、1,158,141,932円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は119,222,241円であり、実質収支額は、1,038,919,691円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で977,532,420円、特別会計で61,387,271円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率 (対予算現額)	歳 出 決 算 額	執 行 率 (対予算現額)
24	69,598,177,601	65,340,430,429	93.9	64,182,288,497	92.2

歳入決算状況は、予算現額 69,598,177,601 円、調定額 67,599,496,652 円、収入済額 65,340,430,429 円、不納欠損額 202,496,550 円、収入未済額 2,061,718,010 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 5,148,337 円が含まれている。

収入済額 65,340,430,429 円の予算現額に対する収入率は 93.9%、調定額に対する収入率は 96.7%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
24	69,598,177,601	67,599,496,652	65,340,430,429	202,496,550	2,061,718,010	5,148,337

歳出決算状況は、予算現額 69,598,177,601 円に対し、支出済額 64,182,288,497 円、翌年度繰越額 3,489,235,791 円、不用額 1,926,653,313 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.2%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	69,598,177,601	64,182,288,497	3,489,235,791	1,926,653,313	92.2

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 45,065,183,151 円、調定額 42,540,543,254 円、収入済額 41,423,674,218 円、不納欠損額 106,118,652 円、収入未済額 1,012,137,251 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,386,867 円が含まれている。

収入済額 41,423,674,218 円(前年度 42,032,944,538 円)の予算現額に対する収入率は 91.9 % (前年度 96.1%)、調定額に対する収入率は 97.4%(前年度 97.2%)で前年度に比べ 609,270,320 円の減少(前年度 1,429,849,666 円の増加)となっている。

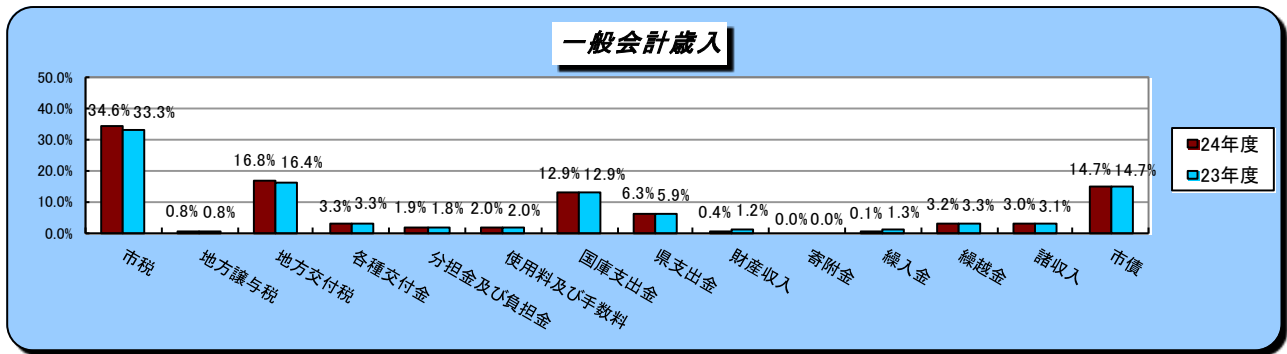
主な増減は、増として市税の 323,657,608 円、県支出金の 142,238,371 円、地方交付税の 69,297,000 円、分担金及び負担金の 41,055,582 円などである。

減としては、繰入金の 498,657,000 円、財産収入の 341,314,688 円、地方特例交付金の 86,219,000 円、市債の 80,100,000 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 市 税		14,333,486,925	14,009,829,317	323,657,608	34.6	33.3
2 地方譲与税		329,941,674	352,639,764	△22,698,090	0.8	0.8
3 利子割交付金		53,213,000	59,020,000	△5,807,000	0.1	0.1
4 配当割交付金		37,434,000	37,855,000	△421,000	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		7,784,000	7,152,000	632,000	0.0	0.0
6 地方消費税交付金		1,032,099,000	1,021,150,000	10,949,000	2.5	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金		8,564,710	8,289,715	274,995	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		103,150,000	82,179,000	20,971,000	0.3	0.2
9 地方特例交付金		62,948,000	149,167,000	△86,219,000	0.2	0.4
10 地方交付税		6,957,546,000	6,888,249,000	69,297,000	16.8	16.4
11 交通安全対策特別交付金		31,997,000	31,442,000	555,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		793,586,345	752,530,763	41,055,582	1.9	1.8
13 使用料及び手数料		847,561,427	836,431,585	11,129,842	2.0	2.0
14 国庫支出金		5,330,543,567	5,403,087,424	△72,543,857	12.9	12.9
15 県支出金		2,612,619,125	2,470,380,754	142,238,371	6.3	5.9
16 財産収入		156,890,237	498,204,925	△341,314,688	0.4	1.2
17 寄附金		5,541,250	7,861,250	△2,320,000	0.0	0.0
18 繰入金		45,383,000	544,040,000	△498,657,000	0.1	1.3
19 繰越金		1,335,552,088	1,408,435,424	△72,883,336	3.2	3.3
20 諸収入		1,248,532,870	1,295,599,617	△47,066,747	3.0	3.1
21 市 債		6,089,300,000	6,169,400,000	△80,100,000	14.7	14.7
歳 入 合 計		41,423,674,218	42,032,944,538	△609,270,320	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 45,065,183,151 円に対し、支出済額 40,330,898,582 円（前年度 40,697,392,450 円）、翌年度繰越額は 3,415,276,766 円（前年度 1,849,536,151 円）であり、不用額 1,319,007,803 円（前年度 1,170,665,312 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 89.5%（前年度 93.1%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、366,493,868 円（0.9%）減少している。

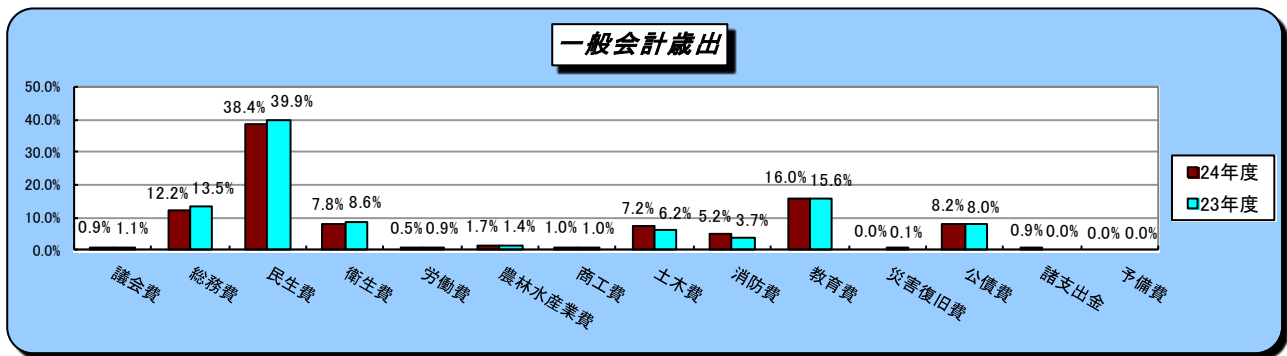
主な増減は、増として消防費の 561,754,000 円、土木費の 368,749,046 円、諸支出金の 368,533,708 円などである。

減としては、民生費の 747,270,264 円、総務費の 576,726,780 円、衛生費の 373,017,182 円である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 24 年度	平成 23 年度		24 年度	23 年度
1 議会費	369,861,210	435,974,624	△66,113,414	0.9	1.1
2 総務費	4,934,523,507	5,511,250,287	△576,726,780	12.2	13.5
3 民生費	15,482,549,450	16,229,819,714	△747,270,264	38.4	39.9
4 衛生費	3,137,138,915	3,510,156,097	△373,017,182	7.8	8.6
5 労働費	181,984,575	351,268,403	△169,283,828	0.5	0.9
6 農林水産業費	669,403,102	580,065,588	89,337,514	1.7	1.4
7 商工費	419,292,312	388,267,757	31,024,555	1.0	1.0
8 土木費	2,904,100,411	2,535,351,365	368,749,046	7.2	6.2
9 消防費	2,081,875,832	1,520,121,832	561,754,000	5.2	3.7
10 教育費	6,469,140,646	6,360,663,635	108,477,011	16.0	15.6
11 災害復旧費	15,852,840	38,570,430	△22,717,590	0.0	0.1
12 公債費	3,293,685,159	3,232,925,803	60,759,356	8.2	8.0
13 諸支出金	371,490,623	2,956,915	368,533,708	0.9	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	40,330,898,582	40,697,392,450	△366,493,868	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 41,423,674,218 円、歳出総額は 40,330,898,582 円で、歳入歳出差引額 1,092,775,636 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 115,243,216 円であるので、実質収支額は 977,532,420 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,192,629,520 円を差し引いた単年度収支額は 215,097,100 円の赤字決算となっている。

(4) 市税の徴収状況

市税については、長引く経済不況の回復基調に伴い個人市民税が現年調定額で、前年度に比べ約 256,576 千円の増額となった。又、法人市民税についても 400,753 千円の増額となっている。また、固定資産税については依然として続いている地価の下落に伴い 371,336 千円の減額となり、市税全体では現年調定額で前年度に比べ 285,956 千円の増額となっている。それに伴い、徴収額でも滞納繰越分を含めて前年度に比べ 324,427 千円の増収となっている。

市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項	目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
現年課税分	調 定 額	14,313,098	14,027,142	285,956
	徴 収 額	14,102,606	13,786,168	316,438
	徴 収 率	98.53%	98.28%	0.25%
滞納繰越分	調 定 額	931,877	990,135	△58,258
	徴 収 額	229,495	221,506	7,989
	徴 収 率	24.63%	22.37%	2.26%

平成 24 年度の現年課税分徴収率は 98.53% (前年度 98.28%) となっており、滞納繰越分の徴収については前年度に比べ、額では 7,989 千円の増、率では 2.26%の増となっている。

現年の徴収率については、対前年度比 0.25%の増で大幅な増減は見られない。

また、滞納繰越分の徴収率が対前年比 2.26%の増となったのは、中讃広域行政事務組合に移管し、効率的な徴収ができていることが大きな原因と思われる。

平成 24 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

- ① 高額滞納者については、香川滞納整理推進機構に移管して、積極的な滞納整理を行っており、平成 24 年度実績としては、208 件・159,006 千円移管し、41,673 千円を徴収している。
- ② 督促状（ハガキ）で納付できるようにし、利便性の向上を図っている。
- ③ 特別徴収未実施事業所に対して、特別徴収への切替を依頼している。
- ④ 滞納処分の一環として、財産調査の強化と差押えの実施を行っている。
- ⑤ コンビニ納付を全税目導入し、納税者の利便性の向上を図っている。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものであるが、滞納者には、電話督促、納税相談等きめ細かな対応を心がけていただきたい。

差押状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額
預 金 差押額	3,240	8,000	△4,760
給 与 差押額	4,961	11,027	△6,066
生命保険 差押額	16,681	21,594	△4,913

貴重な自主財源である市税は、常に、適正な課税と公平な徴収を軸にして取り組んでいるが、その滞納処理事務については、優良納税者との公平性の観点からも大変重要な事業であることから、今後においても、従来から行っている香川滞納整理推進機構や中讃広域行政事務組合（租税債権管理機構）への移管件数・額を増やすとともに、徴収体制の見直しを含めた組織改革を行い、スリムで効率的な徴収事務を目指していただきたい。

また、滞納繰越分について、納付能力のない案件に関しては、漫然として時効欠損を待つのではなく、徹底した調査を実施したうえで執行停止を行うなど、滞納繰越額の圧縮に努めるよう望むものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 13,269,859,000 円、調定額 13,823,681,022 円、収入済額 12,773,354,519 円、不納欠損額 82,963,777 円、収入未済額 969,075,826 円となっている。なお、収入済額には還付未済額の 1,713,100 円が含まれている。

収入済額 12,773,354,519 円(前年度 12,099,499,428 円)の予算現額に対する収入率は 96.3% (前年度 94.5%)、調定額に対する収入率は 92.4% (前年度 91.9%) で、前年度に比べ 673,855,091 円の増加(前年度 336,121,512 円の増加)となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 70.3% (前年度 69.9%) である。

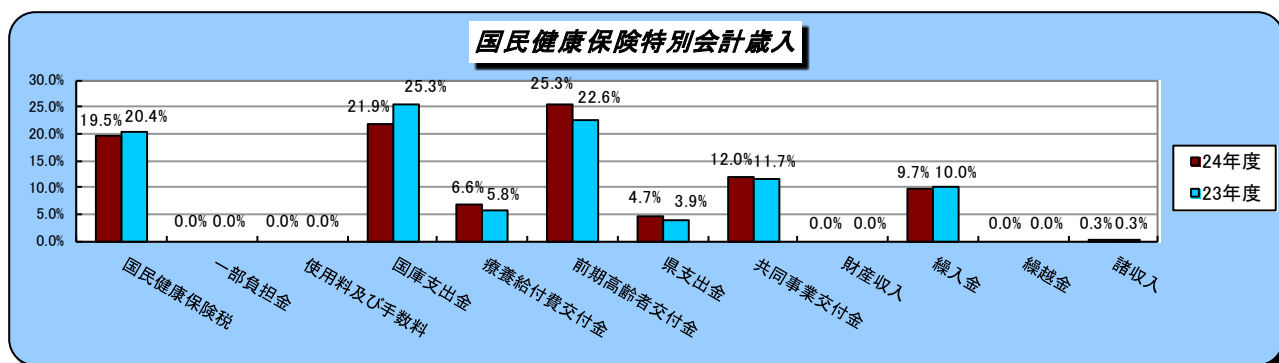
主な増減は、増として前期高齢者交付金の 499,853,530 円、療養給付費交付金の 139,662,330 円、県支出金の 130,958,064 円などである。

減としては、国庫支出金の 266,524,828 円、繰越金の 1,073,100 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 国民健康保険税		2,485,332,864	2,471,782,366	13,550,498	19.5	20.4
2 一部負担金		0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		1,578,350	1,433,850	144,500	0.0	0.0
4 国庫支出金		2,791,373,632	3,057,898,460	△266,524,828	21.9	25.3
5 療養給付費交付金		844,113,746	704,451,416	139,662,330	6.6	5.8
6 前期高齢者交付金		3,228,420,420	2,728,566,890	499,853,530	25.3	22.6
7 県支出金		601,298,579	470,340,515	130,958,064	4.7	3.9
9 共同事業交付金		1,536,262,610	1,419,184,674	117,077,936	12.0	11.7
10 財産収入		2,000	3,000	△1,000	0.0	0.0
11 繰入金		1,245,010,412	1,206,177,101	38,833,311	9.7	10.0
12 繰越金		0	1,073,100	△1,073,100	0.0	0.0
13 諸収入		39,961,906	38,588,056	1,373,850	0.3	0.3
歳 入 合 計		12,773,354,519	12,099,499,428	673,855,091	100.0	100.0



国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
21	2,441,939,000	3,325,263,829	2,365,973,766	76,271,821	884,402,642	71.2
22	2,607,359,000	3,479,792,942	2,454,636,519	80,065,754	946,762,789	70.5
23	2,534,053,000	3,536,139,589	2,471,782,366	82,605,478	983,215,145	69.9
24	2,494,400,000	3,534,507,545	2,485,332,864	82,898,527	,967,989,254	70.3

※ 収入済額は還付未済額を含んだ数値である。

※ 還付未済額は、平成 21 年度 1,384,400 円、平成 22 年度は 1,672,120 円、平成 23 年度は 1,463,400 円、平成 24 年度 1,713,100 円である。

(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 13,269,859,000 円に対し、支出済額 12,920,181,824 円（前年度 12,370,074,981 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 349,677,176 円（前年度 429,420,119 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.4%（前年度 96.6%）の執行率である。

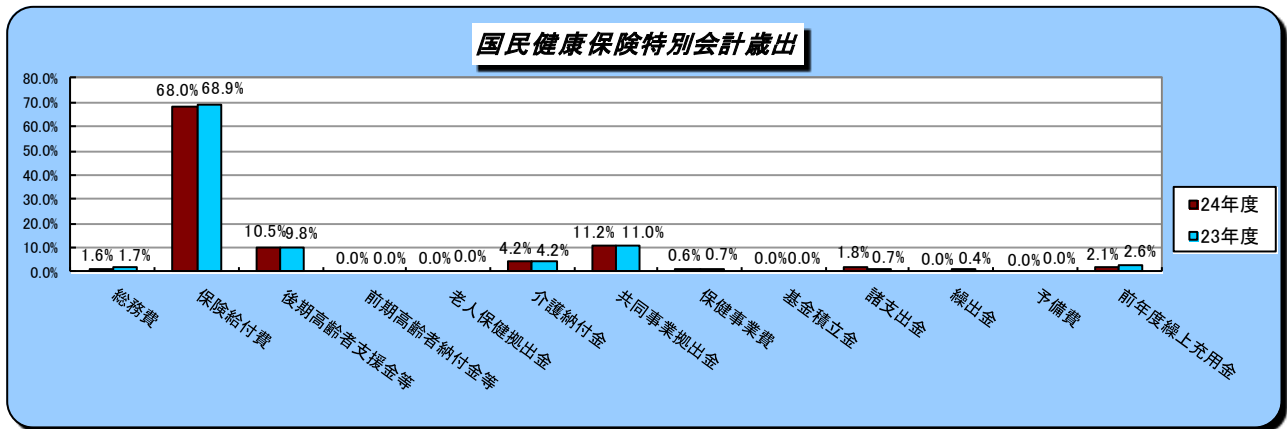
歳出の前年度対比は、歳出合計では 550,106,843 円（4.4%）増加している。

主な増減は、増として保険給付費の 271,778,962 円、諸支出金の 146,405,577 円、後期高齢者支援金等の 141,488,661 円、共同事業拠出金 82,959,517 円などである。減としては、前年度繰上充用金の 51,418,830 円、繰出金の 50,382,259 円などである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比(%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		201,309,089	211,880,057	△10,570,968	1.6	1.7
2 保険給付費		8,791,531,459	8,519,752,497	271,778,962	68.0	68.9
3 後期高齢者支援金等		1,354,511,865	1,213,023,204	141,488,661	10.5	9.8
4 前期高齢者納付金等		1,428,854	3,596,603	△2,167,749	0.0	0.0
5 老人保健拠出金		63,974	75,487	△11,513	0.0	0.0
6 介護納付金		544,885,963	515,098,771	29,787,192	4.2	4.2
7 共同事業拠出金		1,441,307,775	1,358,348,258	82,959,517	11.2	11.0
8 保健事業費		82,609,508	90,370,255	△7,760,747	0.6	0.7
9 基金積立金		2,000	3,000	△1,000	0.0	0.0
11 諸支出金		231,955,784	85,550,207	146,405,577	1.8	0.7
12 繰出金		0	50,382,259	△50,382,259	0.0	0.4
13 予備費		0	0	0	0.0	0.0
14 前年度繰上充用金		270,575,553	321,994,383	△51,418,830	2.1	2.6
歳 出 合 計		12,920,181,824	12,370,074,981	550,106,843	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 12,773,354,519 円、歳出総額は 12,920,181,824 円で、歳入歳出差引歳入不足額が 146,827,305 円生じている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源 0 円であるので、実質収支額は 146,827,305 円の赤字決算となっており、これは翌年度繰上充用金をもって補填措置が講じられている。

また、前年度実質収支額△270,575,553 円を差し引いた単年度収支額は 123,748,248 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		1,245,010,412	1,206,177,101	38,833,311	3.2%

本年度の一般会計からの繰入金は 1,245,010,412 円であり、前年度対比 38,833,311 円の増額となっている。

国民健康保険特別会計における一般会計からの繰入金については、低所得世帯に対する国保税の軽減額に基づいて算出する「保険基盤安定繰入金」や国保の事務費に係る経費として繰入れる「職員給与費等繰入金」のほか「出産育児一時金」および「財政安定化支援事業」などがある。

本年度の一般会計からの繰入金が増額となった主な理由は、「財政安定化支援事業繰入金」で、国の地方交付税措置の算定額が増えたことにより 3,946 万円増加、「基準超過費用繰入金」で加入者人数や年齢層を考慮した地域差指数が定数を越えたことにより約 806 万円が新たに発生したことと、「保険基盤安定繰入金」で約 472 万円減、「その他一般会計繰入金」としての広島・本島両診療所への「直診施設繰出金」が約 309 万円減となったことの差し引きによるものである。

4 国民健康保険診療所特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 128,000,000 円、調定額 106,156,267 円、収入済額 106,156,267 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

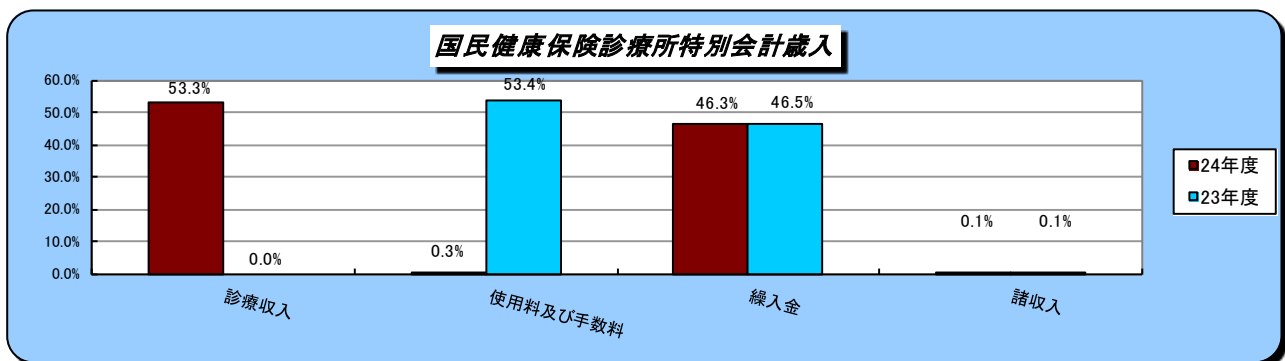
収入済額 106,156,267 円（前年度 108,435,325 円）の予算現額に対する収入率は 82.9%（前年度 82.1%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 2,279,058 円の減少（前年度 9,173,949 円の増加）となっている。

これは、診療収入 56,543,910 円の皆増、諸収入 46,670 円の増と、使用料及び手数料 57,667,666 円、繰入金 1,201,972 円の減との差し引きによるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 24 年度	平成 23 年度		24 年度	23 年度
1 診療収入	56,543,910	0	56,543,910	53.3	0.0
2 使用料及び手数料	271,000	57,938,666	△57,667,666	0.3	53.4
3 繰入金	49,180,287	50,382,259	△1,201,972	46.3	46.5
4 諸収入	161,070	114,400	46,670	0.1	0.1
歳 入 合 計	106,156,267	108,435,325	△2,279,058	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 128,000,000 円に対し、支出済額 106,156,267 円(前年度 108,435,325 円)、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 21,843,733 円（前年度 23,564,675 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 82.9%（前年度 82.1%）の執行率である。

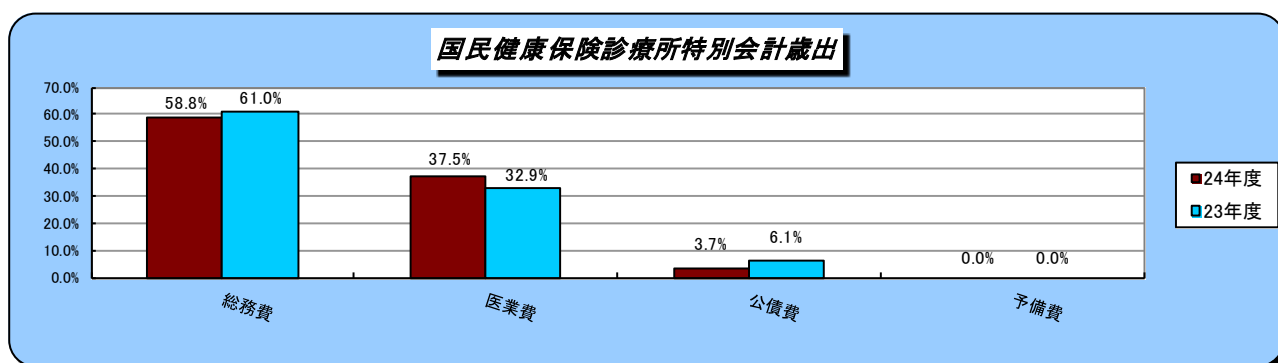
歳出の前年度対比は、歳出合計では 2,279,058 円（2.1%）減少している。

これは、総務費 3,772,730 円、公債費 2,587,888 円の減と医業費 4,081,560 円の増との差し引きによるものである。

歳出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		62,390,464	66,163,194	△3,772,730	58.8	61.0
2 医業費		39,794,702	35,713,142	4,081,560	37.5	32.9
3 公債費		3,971,101	6,558,989	△2,587,888	3.7	6.1
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		106,156,267	108,435,325	△2,279,058	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 106,156,267 円、歳出総額は 106,156,267 円で歳入歳出差引額が 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円の決算となっている。

(4) 国民健康保険特別会計からの繰入金の状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入は 49,180,287 円であり、前年度対比 1,201,972 円の減額となっている。

これは、診療収入が 110 万円減額し、医業費及び診療事務費が 750 万円増額となったものの、公債費が約 260 万円減少し、広島診療所において常勤職員 1 名減となったことによる人件費 720 万円の減額などによるものである。

5 公共下水道特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 2,287,007,450 円、調定額 2,235,789,230 円、収入済額 2,198,154,134 円、不納欠損額 2,309,986 円、収入未済額 35,325,110 円となっている。

収入済額 2,198,154,134 円（前年度 2,215,006,545 円）の予算現額に対する収入率は 96.1%（前年度 97.6%）、調定額に対する収入率は 98.3%（前年度 97.9%）で、前年度に比べ 16,852,411 円の減少（前年度 143,878,793 円の減少）となっている。

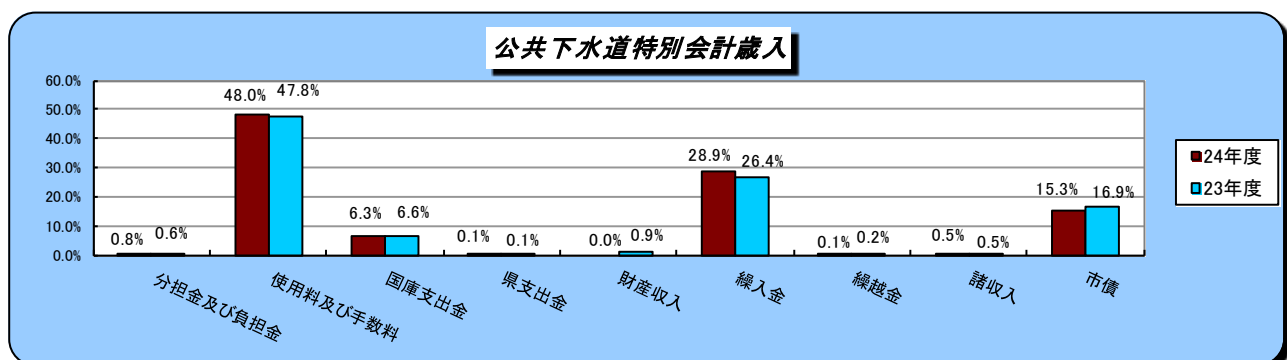
主な増減は、増として繰入金の 51,286,000 円、分担金及び負担金の 3,329,000 円などである。

減としては、財産収入 19,228,000 円の皆減と、市債の 39,800,000 円、国庫支出金の 6,474,000 円、使用料及び手数料 4,434,772 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 24 年度	平成 23 年度		24 年度	23 年度
1 分担金及び負担金	16,796,000	13,467,000	3,329,000	0.8	0.6
2 使用料及び手数料	1,054,988,209	1,059,422,981	△4,434,772	48.0	47.8
3 国庫支出金	139,183,000	145,657,000	△6,474,000	6.3	6.6
4 県支出金	2,600,000	2,211,000	389,000	0.1	0.1
5 財産収入	0	19,228,000	△19,228,000	0.0	0.9
6 繰入金	636,000,000	584,714,000	51,286,000	28.9	26.4
7 繰越金	2,040,100	4,366,659	△2,326,559	0.1	0.2
8 諸収入	11,446,825	11,039,905	406,920	0.5	0.5
9 市債	335,100,000	374,900,000	△39,800,000	15.3	16.9
歳 入 合 計	2,198,154,134	2,215,006,545	△16,852,411	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 2,287,007,450 円に対し、支出済額 2,192,039,590 円(前年度 2,212,966,445 円)、翌年度繰越額 73,959,025 円(前年度 30,125,450 円)、不用額 21,008,835 円(前年度 26,449,105 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 95.8% (前年度 97.5%) の執行率である。

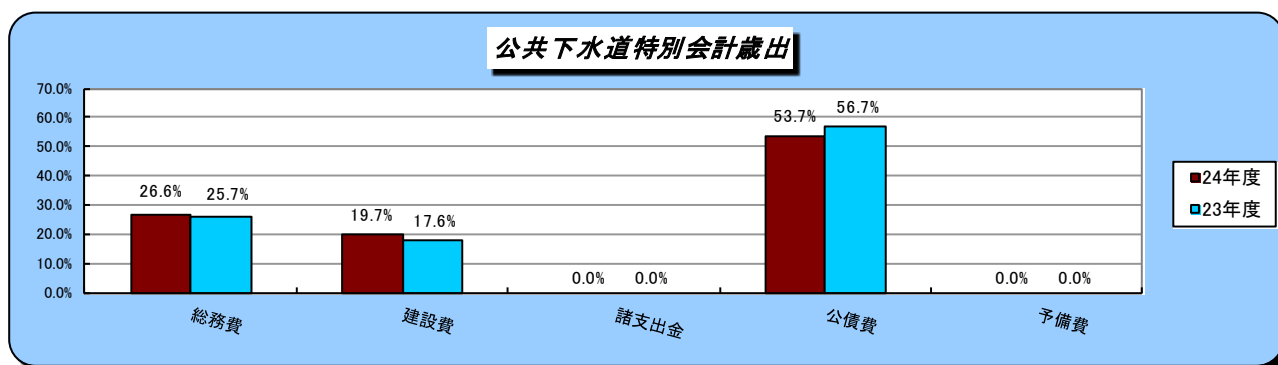
歳出の前年度対比は、歳出合計では 20,926,855 円 (0.9%) 減少している。

これは主に、公債費 77,202,479 円の減と、建設費 42,506,822 円、総務費 13,836,802 円の増との差し引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		582,196,169	568,359,367	13,836,802	26.6	25.7
2 建設費		431,793,655	389,286,833	42,506,822	19.7	17.6
3 諸支出金		0	68,000	△68,000	0.0	0.0
4 公債費		1,178,049,766	1,255,252,245	△77,202,479	53.7	56.7
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		2,192,039,590	2,212,966,445	△20,926,855	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 2,198,154,134 円、歳出総額は 2,192,039,590 円で歳入歳出差引額が 6,114,544 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 3,979,025 円であるので、実質収支額は 2,135,519 円黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 377,650 円を差し引いた単年度収支額は 1,757,869 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	636,000,000	568,000,000	68,000,000	12.0%

本年度の一般会計からの繰入は 636,000,000 円であり、前年度対比 68,000,000 円の増額となっている。

これは主に、起債対象外工事が増加したことや、平成 23 年度は物品売払収入や減債基金繰入金などの一時的な収入があったが、今年度は同様の収入が無かったためである。

6 農業集落排水特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 139,419,000 円、調定額 136,460,518 円、収入済額 135,102,975 円、不納欠損額 77,105 円、収入未済額 1,280,438 円となっている。

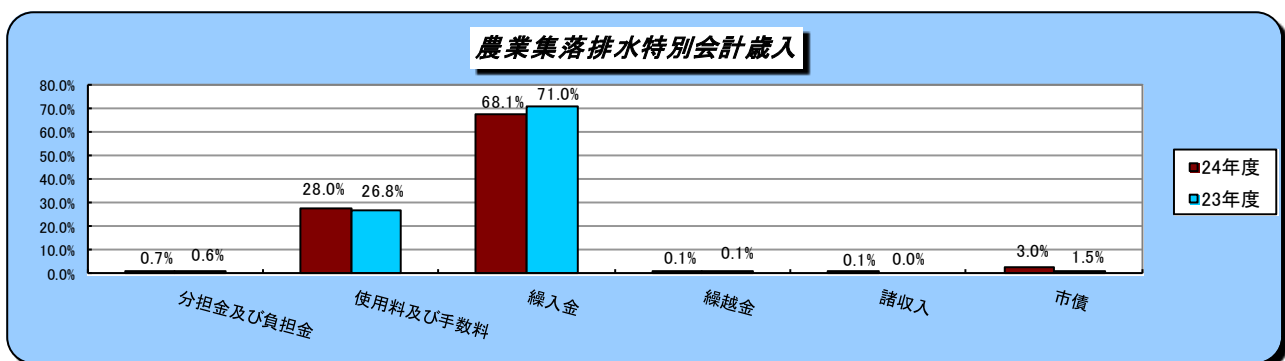
収入済額 135,102,975 円（前年度 133,916,645 円）の予算現額に対する収入率は 96.9%（前年度 96.3%）、調定額に対する収入率は 99.0%（前年度 98.9%）で、前年度に比べ 1,186,330 円の増加（前年度 833,930 円の増加）となっている。

これは主に、市債 2,000,000 円、使用料及び手数料の 1,932,105 円の増と、繰入金 3,000,000 円の減との差し引きによるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 分担金及び負担金		1,026,400	832,000	194,400	0.7	0.6
2 使用料及び手数料		37,833,293	35,901,188	1,932,105	28.0	26.8
4 繰入金		92,000,000	95,000,000	△3,000,000	68.1	71.0
5 繰越金		158,382	183,457	△25,075	0.1	0.1
6 諸収入		84,900	0	84,900	0.1	0.0
7 市債		4,000,000	2,000,000	2,000,000	3.0	1.5
歳 入 合 計		135,102,975	133,916,645	1,186,330	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 139,419,000 円に対し、支出済額 134,419,378 円（前年度 133,758,263 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 4,999,622 円（前年度 5,351,737 円）の決算である。

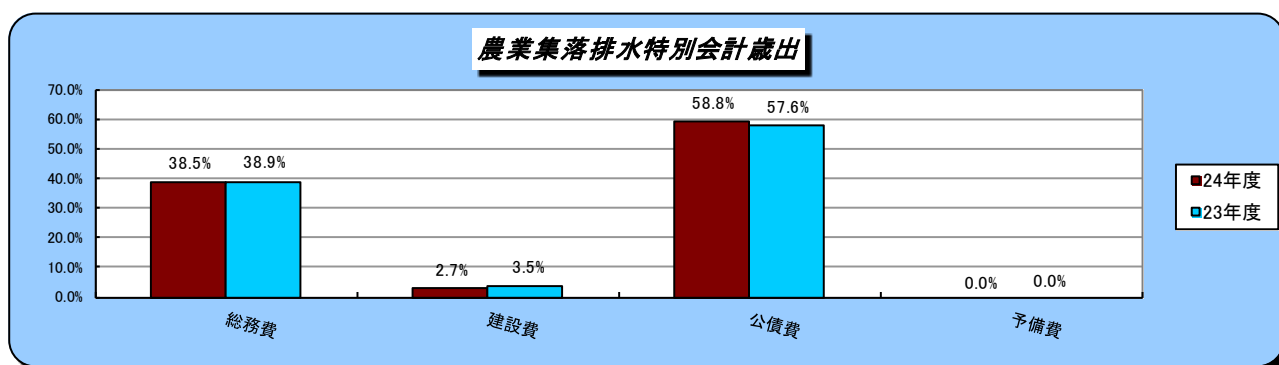
歳出の前年度対比は、歳出合計では 661,115 円（0.5%）増加している。

これは、公債費 2,030,505 円の増と、建設費 1,145,550 円、総務費 223,840 円の減との差し引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		51,787,932	52,011,772	△223,840	38.5	38.9
2 建設費		3,545,850	4,691,400	△1,145,550	2.7	3.5
3 公債費		79,085,596	77,055,091	2,030,505	58.8	57.6
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		134,419,378	133,758,263	661,115	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 135,102,975 円、歳出総額は 134,419,378 円で歳入歳出差引額 683,597 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 683,597 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 158,382 円を差し引いた単年度収支額は 525,215 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 92,000,000 円であり、前年度対比 3,000,000 円の減額となっている。これは、起債の借入額が 200 万円、使用料収入が約 193 万円増加したことと、総支出が約 66 万円増加したことの差し引きによるものである。

7 駐車場特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 127,750,000 円、調定額 129,415,841 円、収入済額 129,415,841 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

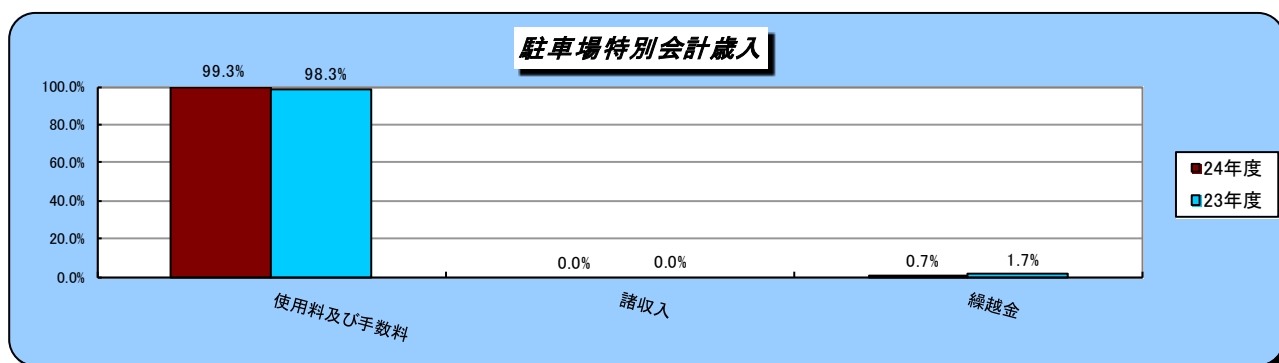
収入済額 129,415,841 円（前年度 143,599,035 円）の予算現額に対する収入率は 101.3%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 14,183,194 円の減少（前年度 1,425,814 円の増加）となっている。

これは、使用料及び手数料 12,560,887 円、繰越金 1,607,717 円の減などによるものである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 使用料及び手数料		128,544,582	141,105,469	△12,560,887	99.3	98.3
3 諸収入		22,796	37,386	△14,590	0.0	0.0
5 繰越金		848,463	2,456,180	△1,607,717	0.7	1.7
歳 入 合 計		129,415,841	143,599,035	△14,183,194	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 127,750,000 円に対し、支出済額 127,219,510 円（前年度 142,750,572 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 530,490 円（前年度 699,428 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.6%（前年度 99.5%）の執行率である。

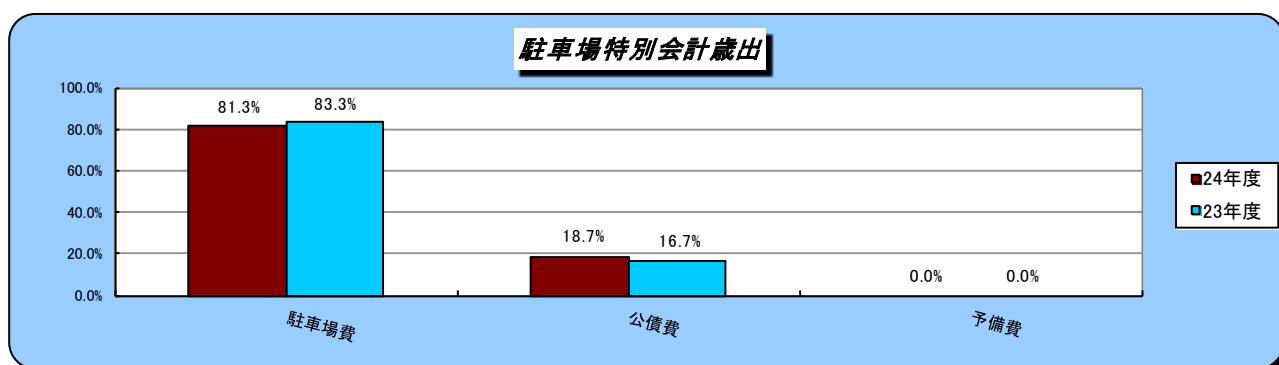
歳出の前年度対比は、歳出合計では 15,531,062 円（10.9%）減少している。

これは、駐車場費 15,531,062 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 駐車場費		103,432,860	118,963,922	△15,531,062	81.3	83.3
2 公債費		23,786,650	23,786,650	0	18.7	16.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		127,219,510	142,750,572	△15,531,062	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 129,415,841 円、歳出総額は 127,219,510 円で歳入歳出差引額 2,196,331 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 2,196,331 円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支額 848,463 円を差し引いた単年度収支額は 1,347,868 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

本年度も昨年度に引き続き一般会計からの繰入金は 0 円である。

これは、前年度に比べ駐車場使用料が減少に伴い歳入が減少したが、駐車場建設費が不要となり歳出も減少した為、歳入歳出の差引きにより、平成 23 年度に引き続き、一般会計からの繰入金が不要となった。

また、逆に、一般会計へ 36,418,000 円の繰出をしている。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,172,582,000 円、調定額 1,177,695,292 円、収入済額 1,164,576,792 円、不納欠損額 1,532,300 円、収入未済額 12,645,900 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,059,700 円が含まれている。

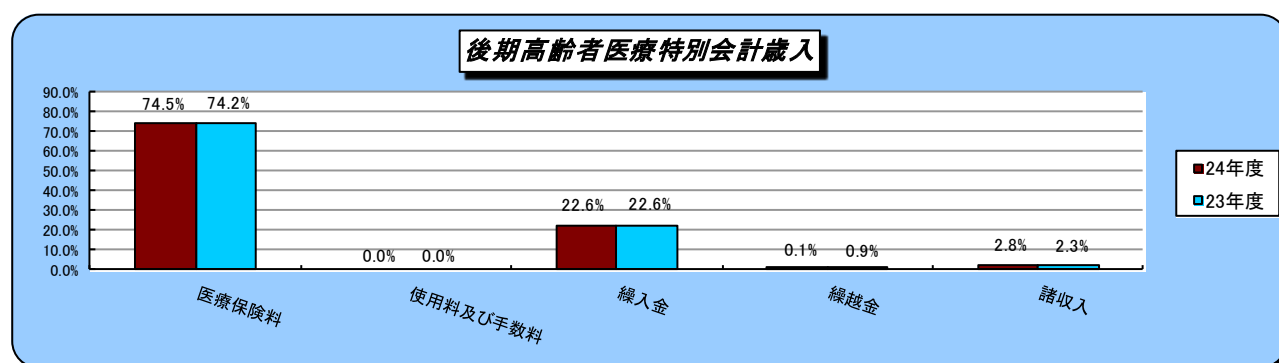
収入済額 1,164,576,792 円(前年度 1,123,580,111 円)の予算現額に対する収入率は 99.3%(前年度 98.5%)、調定額に対する収入率は 98.9%(前年度 99.0%) で前年度に比べ 40,996,681 円の増加(前年度 41,306,356 円の増加)となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料 33,236,721 円、繰入金 10,046,595 円、諸収入 6,979,945 円の増と、繰越金 9,282,880 円の減との差し引きによるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 後期高齢者医療保険料		867,300,000	834,063,279	33,236,721	74.5	74.2
2 使用料及び手数料		200,200	183,900	16,300	0.0	0.0
4 繰入金		263,327,347	253,280,752	10,046,595	22.6	22.6
5 繰越金		1,288,909	10,571,789	△9,282,880	0.1	0.9
6 諸収入		32,460,336	25,480,391	6,979,945	2.8	2.3
歳 入 合 計		1,164,576,792	1,123,580,111	40,996,681	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 1,172,582,000 円に対し、支出済額 1,161,827,121 円(前年度 1,122,291,202 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 10,754,879 円(前年度 17,963,798 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.1%(前年度 98.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 39,535,919 円(3.5%)増加している。

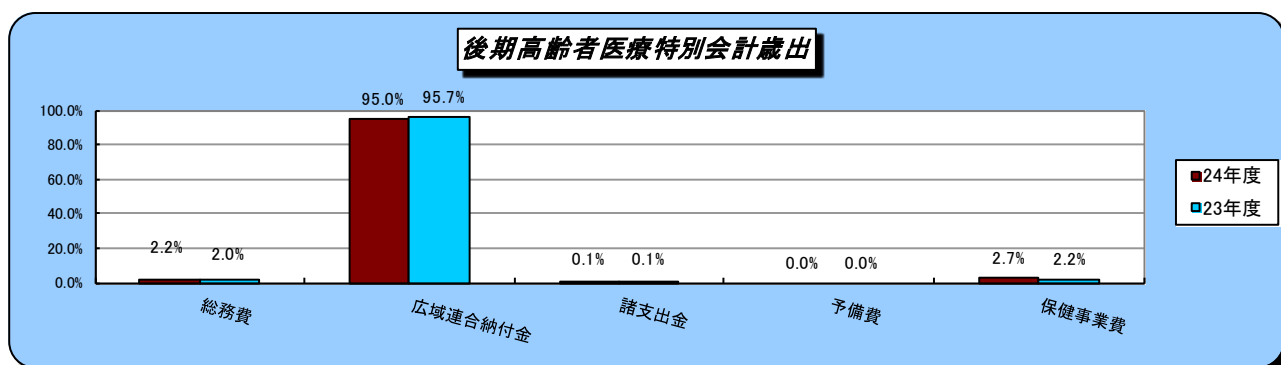
これは、広域連合納付金 28,915,771 円、保健事業費 7,147,132 円、総務費 3,650,266 円の増

と、諸支出金 177,250 円の減との差し引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		25,930,076	22,279,810	3,650,266	2.2	2.0
2 広域連合納付金		1,103,182,000	1,074,266,229	28,915,771	95.0	95.7
3 諸支出金		1,114,900	1,292,150	△177,250	0.1	0.1
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費		31,600,145	24,453,013	7,147,132	2.7	2.2
歳 出 合 計		1,161,827,121	1,122,291,202	39,535,919	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度後期高齢者医療特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,164,576,792 円、歳出総額は 1,161,827,121 円で歳入歳出差引額 2,749,671 円の黒字となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 2,749,671 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,288,909 円を差引いた単年度収支額は 1,460,762 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 263,327,347 円であり、前年度対比 10,046,595 円の増額となっている。

これは主に、歳入で国民健康保険料の軽減対象者が増加したことにより保険基盤安定繰入金
が約 470 万円増加したため一般会計からの繰入金が約 626 万円増えたことと、歳出で中讃広域
行政事務組合情報センターの負担割合の見直しにより同組合負担金が 330 万円増額となつたこ
とによるものである。なお、保険基盤安定繰入金は、県の負担分（3/4）が一般会計で受け入れ
られ、市負担分（1/4）とともに一般会計から繰り入れられる法定繰入金である。

9 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 7,333,377,000 円、調定額 7,377,187,889 円、収入済額 7,337,428,344 円、不納欠損額 9,494,730 円、収入未済額 31,253,485 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 988,670 円が含まれている。

収入済額 7,337,428,344 円（前年度 6,867,812,298 円）の予算現額に対する収入率は 100.1%（前年度 99.5%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.5%）で、前年度に比べて 469,616,046 円の増加（前年度 472,094,858 円の増加）となっている。

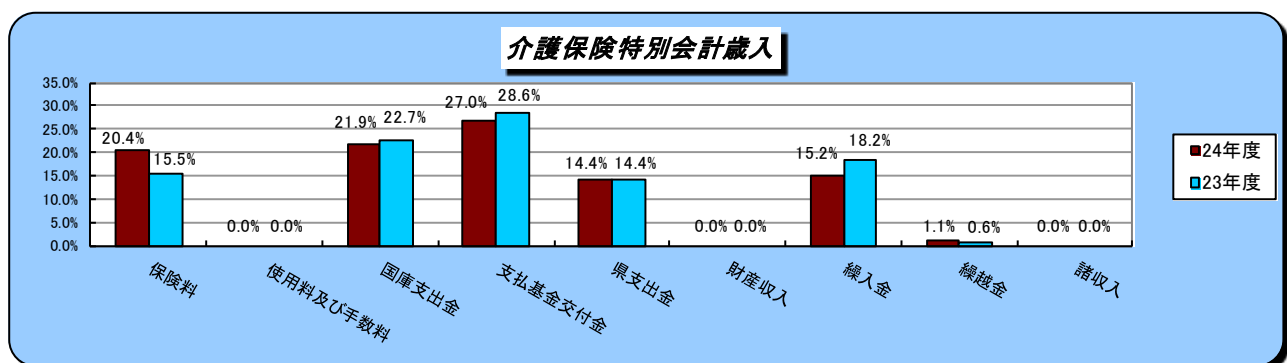
主な増減は、増として保険料の 437,083,775 円、県支出金の 71,296,435 円、国庫支出金の 45,841,055 円、繰越金の 40,797,931 円などである。

減としては、繰入金の 138,750,922 円、財産収入の 1,042,000 円である。

歳 入

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 24 年度	平成 23 年度		24 年度	23 年度
1 保険料	1,498,789,855	1,061,706,080	437,083,775	20.4	15.5
2 使用料及び手数料	189,000	158,900	30,100	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,606,403,486	1,560,562,431	45,841,055	21.9	22.7
4 支払基金交付金	1,979,190,000	1,965,332,658	13,857,342	27.0	28.6
5 県支出金	1,056,284,514	984,988,079	71,296,435	14.4	14.4
6 財産収入	450,000	1,492,000	△1,042,000	0.0	0.0
8 繰入金	1,111,811,376	1,250,562,298	△138,750,922	15.2	18.2
9 繰越金	83,588,183	42,790,252	40,797,931	1.1	0.6
11 諸収入	721,930	219,600	502,330	0.0	0.0
歳 入 合 計	7,337,428,344	6,867,812,298	469,616,046	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 7,333,377,000 円に対し、支出済額 7,136,978,886 円（前年度 6,784,224,115 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 5,854,000 円）、不用額 196,398,114 円（前年度 109,661,885 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.3%（前年度 98.3%）の執行率である。

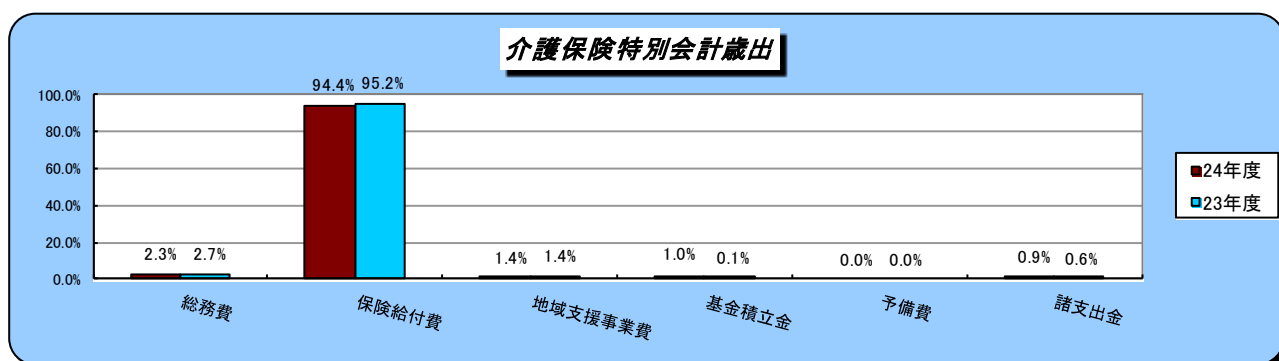
歳出の前年度対比は、歳出合計では 352,754,771 円（5.2%）増加している。

これは、保険給付費 282,147,172 円、基金積立金 68,260,779 円、諸支出金 24,275,061 円、地域支援事業費 2,912,741 円の増と、総務費 24,840,982 円の減との差引によるものである。

歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		159,413,093	184,254,075	△24,840,982	2.3	2.7
2 保険給付費		6,739,336,033	6,457,188,861	282,147,172	94.4	95.2
4 地域支援事業費		98,830,740	95,917,999	2,912,741	1.4	1.4
5 基金積立金		73,119,779	4,859,000	68,260,779	1.0	0.1
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		66,279,241	42,004,180	24,275,061	0.9	0.6
歳 出 合 計		7,136,978,886	6,784,224,115	352,754,771	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 7,337,428,344 円、歳出総額は 7,136,978,886 円で、歳入歳出差引額が 200,449,458 円の黒字となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 200,449,458 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 80,661,183 円を差し引いた単年度収支額は 119,788,275 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	1,011,969,376	1,006,238,015	5,731,361	0.6%

本年度の一般会計からの繰入は 1,011,969,376 円であり、前年度対比 5,731,361 円の増額となっている。

主な増減は、増として「介護給付費繰入金」の増額によるものである。

「介護給付費繰入金」については、その算定の基礎となる介護給付費が、小規模多機能型居宅介護事業所の新規開設や通所介護サービスの利用者数等の増加より、平成 23 年度の 6,457,188,861 円から平成 24 年度は 6,739,336,033 円へと 282,147,172 円増加したため、市の法定負担割合（12.5%）相当分の 35,202,103 円が増額となっている。

また、「地域支援事業繰入金」については、その算定の基礎となる介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費のそれぞれのトータルに大きな増減がなかったことから 455,260 円の微増となっている。

減としては、中讃広域行政事務組合負担金が積算基準の変更により 27,673,000 円の減となったこと等により、総務費に係る一般会計繰入金が 29,926,002 円減少したため、差し引き 5,731,361 円の増額となっている。

10 介護保険サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 75,000,000 円、調定額 72,567,339 円、収入済額 72,567,339 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

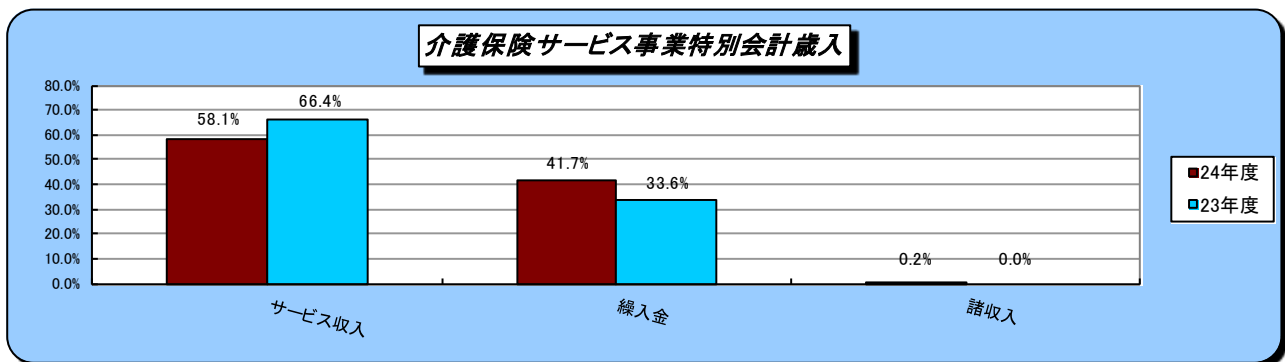
収入済額 72,567,339 円（前年度 61,760,993 円）の予算現額に対する収入率は 96.8%（前年度 92.4%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 10,806,346 円の増加となっている。

これは、繰入金 9,487,326 円、サービス収入 1,158,520 円の増などによるものである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 サービス収入		42,157,080	40,998,560	1,158,520	58.1	66.4
3 繰入金		30,249,759	20,762,433	9,487,326	41.7	33.6
4 諸収入		160,500	0	160,500	0.2	0.0
歳 入 合 計		72,567,339	61,760,993	10,806,346	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 75,000,000 円に対し、支出済額 72,567,339 円（前年度 61,760,993 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 2,432,661 円（前年度 5,079,007 円）の決算である。

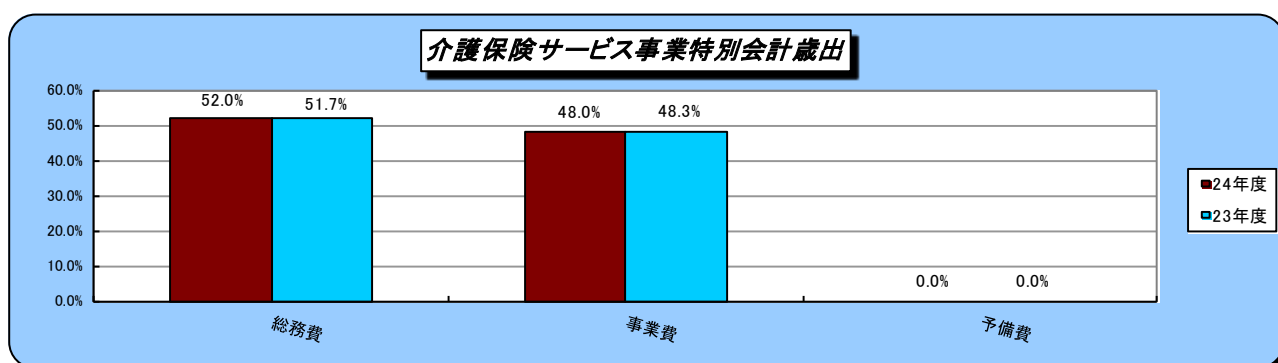
歳出の前年度対比は、歳出合計では 10,806,346 円（17.5%）増加している。

これは、総務費 5,805,282 円、事業費 5,001,064 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	構成比 (%)	
					24 年度	23 年度
1 総務費		37,716,872	31,911,590	5,805,282	52.0	51.7
2 事業費		34,850,467	29,849,403	5,001,064	48.0	48.3
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		72,567,339	61,760,993	10,806,346	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 24 年度介護保険サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 72,567,339 円、歳出総額は 72,567,339 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険サービス事業特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 30,249,759 円であり、前年度対比 9,487,326 円の増額となっている。

これは主に、歳出において育児休業を取得していた職員の復帰による給与等の増額と臨時職員 1 名増員による賃金の増額及び、中讃広域行政事務組合負担金が増額となったことによるものである。

第6 審査の意見

1 財政分析について

(1) 財政分析手法について

平成 24 年度決算分析については、平成 23 年度一般会計決算と比較し主要な増減について分析を行った。

また、主要な財政指標として、総務省が全国の類似団体間での比較を住民等にわかりやすく開示するために作成している「財政状況資料集」のうち、「市町村財政比較分析表（普通会計決算）」における比較項目について本市との比較も行った。

(2) 歳入の分析

表 1（平成 24 年度一般会計歳入決算と平成 23 年度歳入決算比較表）を参照。

○ 市税については、個人所得の頭打ちや減少という社会経済の弱含みの動向が続く中、個人市民税では、年少扶養控除の廃止により 2 億 52 百万円 (5.2%) の増となっている。法人市民税では、市内の主要企業の好調に支えられ、4 億 4 百万円 (21.6%) の大幅な増となっている。

一方、固定資産税は、評価替えの年であったことから、土地、家屋ともに減収となり、3 億 35 百万円 (△5.4%) の減となっている。

その他、軽自動車税は納税者の利便性向上に資するコンビニ収納により納期内収納率が向上し 7 百万円 (2.9%) の増など、市税全体では前年度と比較し 3 億 24 百万円 (2.3%) の増となっている。

○ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税は、ほぼ前年度並みを確保したものの、自動車重量譲与税の減収などにより、地方譲与税全体では前年度と比較し 23 百万円 (△6.4%) の減となっている。

○ 各種交付金については、自動車取得税交付金が 21 百万円 (25.5%) の増、地方消費税交付金が 11 百万円 (1.1%) の増となったものの、地方特例交付金において子ども・児童手当特例交付金及び自動車取得税交付金分の減収補填特例交付が廃止されたため 86 百万円 (△57.8%) の減、利子割交付金が 6 百万円 (△9.8%) の減となるなど、各種交付金の総額では 59 百万円 (△4.2%) の減となっている。

○ 地方交付税については、国の地方財政計画において、地域主権改革に沿った財源の確保として前年度に比べ一般財源総額を増額措置し、地域の経済力強化を図る緊急事業に対応するための需要枠の充実を図る観点などから、市町村普通交付税の出口ベースで約 203 億円の上積み確保がなされ、本市においても総額 69 億 58 百万円で前年度と比較し 69 百万円 (1.0%) の増となっている。

そのうち、普通交付税では、基準財政収入額の算定において、法人税割が前年度の課税標準等の額に基づくことによる減となった結果、総額で 65 億 53 百万円となり前年度と比較し 88 百万円の増となっている。

なお、合併算定替（合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保障）の適用措置額は、15 億 7 百万円となっている。

特別交付税では、一般的財政需要以外の特別な財政需要算出などにより、総額で4億5百万円となり前年度と比較し18百万円の減となっている。

また、普通地方交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は、地財計画上、総額として縮減がなされたが、市町村分については対前年度伸率が0.2%となったことに加え、人口基礎方式から財源不足額基礎方式への段階的な配分方式の見直しに伴い、本市においては84百万円(4.4%)の増となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は1億53百万円(1.7%)の増となっている。

- 国庫支出金については、前年度に比べ建設事業のうち社会資本整備総合交付金が2億28百万円の増となった一方、子ども・児童手当の制度改正により児童措置費負担金が3億33百万円の減となるなど、前年度と比較して73百万円(△1.3%)の減となっている。
- 県支出金については、障害者自立支援給付費負担金が48百万円、ため池ハザードマップ緊急支援事業補助金が36百万円、高潮対策などのその他建設事業費補助金が63百万円の増となるなど、前年度と比較し1億42百万円(5.8%)の増となっている。
- 財産収入については、前年度は市内企業への不動産売却収入2億91万円があったが、今年度は大口の不動産売却収入が無かったため、前年度と比較し3億41百万円(△68.5%)の大幅減となっている。
- 繰入金については、経常経費全般の予算執行段階での更なる精査、不用・不急経費の厳格な執行管理などにより歳出抑制に努めた結果、当初予定していた基金繰入額を11億38百万円圧縮することができている。財政調整基金や合併振興基金のほか、多くの特定目的基金について、将来の財政需要に対応すべく取り崩しを留保している。

また、平成22年度から決算剰余金を生み出している駐車場特別会計は、今年度についても一般会計に36百万円の繰入を継続しているが、結果として繰入金総額としては前年度と比較して4億99百万円(△91.7%)の減となっている。

なお、一般会計所管基金の現在高推移については、平成23年度末の82億29百万円から9百万円を取り崩し、13億15百万円を積み立てた結果、平成24年度末では95億35百万円となっている。

- 諸収入については、競艇事業収入が前年度と同額の5億円が確保されたほか、青い鳥教室保育料の使用料収入への組み替え、消防団員退職報償金が16百万円の減など、総額で前年度と比較して47百万円(△3.6%)の減となっている。
- 市債については、前述した臨時財政対策債の発行額が前年度対比84百万円(4.4%)の増となったものの、継続的に進めている学校教育施設や子育て関連施設にかかる安全安心の確保に向けた整備事業や総合運動公園野球場整備事業など、普通建設事業費の財源内訳として補助事業の特定財源が確保され、起債発行額が抑制されたことにより、前年度と比較して80百万円(△1.3%)の減となっている。

また、国の新たなメニューである緊急防災・減災事業債への組替え活用により、合併特例債の発行額は前年度と比較して、22億71百万円の抑制となっている。

(3) 歳出の分析

表 2（平成 24 年度一般会計歳出決算と平成 23 年度歳出決算比較表）を参照。

- 人件費については、定員適正化計画に則り、職員数が毎年減員となっていることにより手当等を含む職員給で 1 億 70 百万円の減のほか、当該年度の退職者数の減少（定年退職△18 人、勸奨退職△2 人）などにより退職手当 4 億 93 百万円の減、また、議員共済負担金の負担率減による 49 百万円の減など、前年度と比較し 7 億 84 百万円（△9.9%）の減となっている。
- 物件費については、地籍測量等業務委託料 30 百万円などの増がある一方、予防接種委託料 50 百万円の減などにより、前年度と比較し 27 百万円（△0.5%）の微減となっている。
- 扶助費については、子ども・児童手当給付費など児童福祉費が 92 百万円の減となった一方、障害者自立支援給付費など障害者福祉費が 2 億 60 百万円の増、生活保護費が 46 百万円の増となるなど、前年度と比較し 1 億 29 百万円（1.6%）の増となっている。
- 補助費等については、病院群輪番制病院事業補助金が 49 百万円、私立保育園運営補助金が 33 百万円、瀬戸内国際芸術祭負担金が 8 百万円などの増がある一方、起債償還分の減少により中讃広域行政事務組合負担金が 2 億 87 百万円の減となるなど、前年度と比較し 1 億 7 百万円（△3.4%）の減となっている。
- 公債費については、合併後、継続的に進めてきた安全安心のまちづくりの財源として発行した合併特例債の償還が本格化しはじめたことにより、元金で 52 百万円、利子で 9 百万円の増となり、総額で前年度と比較し 61 百万円（1.9%）の増となっている。
- 積立金については、市立美術館運営基金積立金が 2 億円、財政調整基金積立金が 10 百万円の増となった一方、臨海工業地区施設管理基金積立金が 2 億 92 百万円の減、また、各基金の運用利子が減となるなど、前年度と比較して 82 百万円（△5.9%）の減となっている。
- 繰出金については、毎年度、繰上充用での財源措置を余儀なくされ累積赤字の解消が課題となっている国民健康保険特別会計は、保険財政共同安定化事業（広域化）の動向も踏まえ、計画的な赤字解消に向けた一般会計での支援分のほか、ルール分の繰出金として 39 百万円の増となったほか、公共下水道特別会計への繰出金が 68 百万円、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 10 百万円の増などにより、前年度と比較して 1 億 85 百万円（4.5%）の増となっている。
- 投資的経費については、学校教育施設や子育て関連施設の耐震化・改築など合併特例債を活用した安全安心のまちづくりの継続的取組みとして、城南小学校や城坤小学校の屋内運動場改築事業、しおや保育所や平山保育所の整備事業が完了する一方、城南小学校校舎増築事業、郡家小学校屋内運動場改築事業、岡田小学校校舎改築事業、城辰幼稚園園舎改築事業など新規着手する事業も多く、災害復旧事業費も含め総額で 71 億 22 百万円となり、前年度と比較し 2 億 78 百万円（4.1%）の増となっている。

(4) 平成 24 年度決算の財政指標の状況

総務省自治財政局より示された全国共通様式の「財政状況資料集」のうち、「市町村財政比較分析表（普通会計決算）」で公表された下記の財政指数 7 項目について類似団体の決算平均値との比較分析を行った。ただし、本市の平成 24 年度決算の各財政指標の確定については、当該会計年度の決算数値を普通会計ベースで報告後、総務省での集計・点検作業を経て年度下半期となるため、指標は現時点での暫定数値としての記載であり、比較する類似団体の平均値は前年度（平成 23 年度）決算分となっている。

なお、類似団体とは、人口（10 万～15 万人）と産業構造（Ⅱ次とⅢ次産業従事者数が 95%未満かつⅢ次産業が 55%以上）が類似する団体（類型Ⅲ-1）のことであるが、平成 23 年度末の全国団体数は 88 団体となり、その前年（42 団体）に比べ倍増している。これは、直近の国勢調査（平成 22 年）の調査票回収にあたって、プライバシーの保護として封入提出に加え郵送も可能となったことから、調査員の事前チェックを経ずに回収されたため所要欄の無記入が非常に多く、集計された産業構造の類型区分に大きな変動が生じたためである。結果として、従前は「Ⅱ次とⅢ次産業従事者数が 95%以上」であった都市部のⅢ-2、Ⅲ-3 類団から、多くの市がⅢ-1 に移行している。

区 分		項目	財政力 指 数	経常収 支比率	人口 一人当 たり 人件費 ・物件費等額	ラスパ イレス 指 数	将来負 担比率	実 質 公債費 比 率	人 口 千人当り 職 員 数
本 市 決 算 指 標	H24 年度 (暫 定)		0.70	83.1%	97,227 円	109.9%	54.5%	6.1%	7.13 人
	H23 年度 (確 定)		0.71	86.1%	102,546 円	100.8%	61.8%	7.9%	7.28 人
	H22 年度 (確 定)		0.72	84.4%	100,937 円	101.2%	75.7%	9.9%	7.40 人
H23 年度 類似団体平均値 (参考：H22)			0.77 (0.68)	89.9% (87.1)	109,215 円 (110,464)	98.4% (98.6)	55.5% (88.4)	9.3% (12.9)	6.65 人 (7.22)

*人口及び職員数は年度終了時点（翌 4 月 1 日現在）での算出

*ラスパイレレス指数は各年度当初時点での算出

*類似団体平均値は総務省「財政状況資料集」数値（加重平均）

① 財政力「財政力指数」

財政力指数は、地方交付税算定から得られる基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、前年度と比較して算定収入額、算定需要額ともに減額となり、単年度の数値及び公表される 3 ヶ年平均の数値ともに 0.01 ポイント下降となった。

また、類似団体平均値は、従来、財政力の高い都市型の団体が同類型に移行しているため大きく上昇しており単純比較は適当と言えない。

② 財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されて

いるかによって財政力の弾力性を示す数値であるが、経常一般財源のうち、市税や地方交付税、臨時財政対策債など前年度と比較して合計で3億94百万円の増となった一方、経常経費においては、扶助費や公債費が増となる中で、退職手当などの人件費や補助費の減が影響し、前年度と比較して充当される一般財源が合計4億20百万円の減となったため、前年度の決算確定数値より平成24年度では3.0ポイントの改善となった。

③ 人件費・物件費の適正度

人件費・物件費の適正度は行政改革の効果を示す数値として導入されたものであるが、人件費の大幅な減などにより前年度と比較して5,319円の減となっている。

なお、類似団体平均値は、今回、都市型の団体が同類型の分類となったことによる大きな変動は見受けられない。

④ 給与水準の適正度「ラスパイレス指数」

ラスパイレス指数は、国家公務員給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、平成24年度当初の指数については、国家公務員給与の臨時的な減額措置の影響があり、前年度に比べ9.1ポイント高くなり109.9%となっている。

また、類似団体平均値は23年度当初時点の数値であり、比較対象としては適当と言えない。

⑤ 将来負担の健全度「将来負担比率」

将来負担比率は、将来的に財政負担することになる見込み総額が、その自治体の標準的な財政規模に占める割合を示すものであるが、現時点では良好な数値となっている。しかしながら、現在重点的に進めている安心安全のまちづくりの基盤施設整備関連の財源については主に市債に依存しているため、その償還も含めて将来的な負担リスクを厳格に監視する必要がある。

また、類似団体平均値は、今回、同類型に移行した都市型の団体（充当可能財源が将来負担額を上回っている団体）を含めた加重平均であるため単純比較は適当と言えない。

⑥ 公債費負担の健全度「実質公債費比率」

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計等の元利償還金に充当する繰出しも含めた地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であるが、一部事務組合への負担金のうち、公債費にかかる部分（クリントピア丸亀の起債償還）が減となった影響から、平成24年度は前年度と比較して1.8ポイント減の6.1%となった。

⑦ 定員管理の適正度「人口1,000人当り職員数」

定員適正化計画の推進により職員数の削減は進み、前年度と比較し0.15人減少しているが、他団体と比較すると直営業務部門（民生・衛生）が多い構造は変わらない。

また、類似団体平均値は、今回、都市型の団体が同類型に移行しているため単純比較は適当と言えない。

2 財政分析に基づく審査の意見

平成 24 年度一般会計における決算の状況は、歳入歳出差引額から翌年度繰越事業に充てるべき財源を除いた実質収支額として 9 億 78 百万円の剰余金計上となった。なお、前年度実質収支額を控除した単年度収支については 2 億 15 百万円の赤字となっている。これは、当初予定していた財源措置としての財政調整基金や合併振興基金のほか、多くの特定目的基金について、将来の財政需要に対応すべく前年度に比較して 4 億 80 百万円の基金取り崩しを留保した結果であり、将来的な財政運営に負の影響を及ぼすものではないと考えられる。

歳入面では、一般財源の根幹である市税など、国内景気の動向に大きく左右される可能性が高いが、個人所得に直結する雇用の情勢や形態などが飛躍的に活性化するとは考え難い。併わせて、消費税率の改正が予定どおり実施された場合の消費マインドの冷え込みなど、地域経済への影響も懸念材料としてあげられる。また、地方交付税の特例措置（合併算定替え）終了後の財政運営など、中長期的なまちづくりを計画するうえで注視を要する。

歳出面では、社会的要因なども相まって生活保護費をはじめとする社会保障にかかる扶助費の増加は歯止めが無い様相である。また、公債費についても合併特例債の本格的な償還に伴う増向など、義務的経費全般について、昨年 9 月策定の中期財政フレームの更新などを用いて監視を続ける必要がある。一方、普通建設事業については、総合運動公園野球場整備や学校教育施設整備、消防救急デジタル無線整備など、国の東日本大震災復興特別会計の全国防災枠の補助採択をとりつけ、併わせて制度設計された緊急防災・減災事業債という交付税措置の手厚い地方債を活用している。しかしながら、その後、国の復興財源の使われ方の議論が沸きあがり、制度創設当初の採択基準の大きな見直しがなされるなど、今後の財源措置における影響などが見通せない状況である。

一方、国の動向に目を向けると、経済環境は着実に持ち直してきており、自律的回復に向けた動きも見られる。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、海外景気の下振れによるリスクはあるものの、景気回復へ向かうことが期待されているところである。

ただし、国会においては平成 24 年 8 月に消費税の引き上げを柱とする社会保障・税一体改革関連法案が可決されており、消費税の引き上げが実際に行われた場合、政府の対応が十分でなければ個人消費が大幅に減少し、国民生活や経済界、ひいては、地方財政に大きな影響を及ぼすことは避けられない状況である。

このような状況下であるが、本市は平成 24 年度よりスタートした丸亀市総合計画後期基本計画に示した「協創でつながるまち 丸亀」の基本理念のもと、3つの重点課題である「安心して暮らせる安全安心都市づくり」「健やかに子どもが育つ元気都市づくり」「産業が栄え賑わう拠点都市づくり」を着実に進めていかなければならない。今後においても、国の動向に注視し可能な限りの予見と捕捉に努めることはもとより、実効性のある事務事業の進行管理に基づいた計画的な行財政運営により、財政の健全化を確保され、市民、職員がともに協力し合い将来にわたって安全に安心して暮らすことができる「自然と歴史が調和し 人が輝く田園文化都市」を築かれることを期待するものである。

3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 1 平成 24 年度一般会計歳入決算と平成 23 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

款	年 度	平成 24 年度 A	構成比 (%)	平成 23 年度 B	構成比 (%)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
市	税	14,333,487	34.6	14,009,829	33.3	323,658	2.3
地	方 譲 与 税	329,942	0.8	352,640	0.8	△22,698	△6.4
利	子 割 交 付 金	53,213	0.1	59,020	0.1	△5,807	△9.8
配	当 割 交 付 金	37,434	0.1	37,855	0.1	△421	△1.1
株	式等譲渡所得割交付金	7,784	0.0	7,152	0.0	632	8.8
地	方 消 費 税 交 付 金	1,032,099	2.5	1,021,150	2.4	10,949	1.1
ゴ	ルフ場利用税交付金	8,565	0.0	8,290	0.0	275	3.3
自	動 車 取 得 税 交 付 金	103,150	0.3	82,179	0.2	20,971	25.5
地	方 特 例 交 付 金	62,948	0.2	149,167	0.4	△86,219	△57.8
地	方 交 付 税	6,957,546	16.8	6,888,249	16.4	69,297	1.0
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,997	0.1	31,442	0.1	555	1.8
分	担 金 及 び 負 担 金	793,586	1.9	752,531	1.8	41,055	5.5
使	用 料 及 び 手 数 料	847,561	2.0	836,432	2.0	11,129	1.3
国	庫 支 出 金	5,330,544	12.9	5,403,087	12.9	△72,543	△1.3
県	支 出 金	2,612,619	6.3	2,470,381	5.9	142,238	5.8
財	産 収 入	156,890	0.4	498,205	1.2	△341,315	△68.5
寄	附 金	5,541	0.0	7,861	0.0	△2,320	△29.5
繰	入 金	45,383	0.1	544,040	1.3	△498,657	△91.7
繰	越 金	1,335,552	3.2	1,408,435	3.3	△72,883	△5.2
諸	収 入	1,248,533	3.0	1,295,600	3.1	△47,067	△3.6
市	債	6,089,300	14.7	6,169,400	14.7	△80,100	△1.3
合	計	41,423,674	100.0	42,032,945	100.0	△609,271	△1.4

表 2 平成 24 年度一般会計歳出決算と平成 23 年度歳出決算比較表（性質別）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 24 年度 A	構成比 (%)	平成 23 年度 B	構成比 (%)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
人 件 費	7,175,324	17.8	7,959,537	19.6	△784,213	△9.9
物 件 費	5,103,568	12.6	5,130,605	12.6	△27,037	△0.5
維 持 補 修 費	210,660	0.5	224,533	0.6	△13,873	△6.2
扶 助 費	8,364,184	20.7	8,235,391	20.2	128,793	1.6
補 助 費 等	3,066,237	7.6	3,173,337	7.8	△107,100	△3.4
公 債 費	3,293,685	8.2	3,232,926	7.9	60,759	1.9
積 立 金	1,315,362	3.3	1,397,215	3.4	△81,853	△5.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	2,700	0.0	△2,700	皆減
貸 付 金	362,248	0.9	364,500	0.9	△2,252	△0.6
繰 出 金	4,318,080	10.7	4,133,128	10.2	184,952	4.5
投 資 的 経 費	7,121,550	17.7	6,843,520	16.8	278,030	4.1
普通建設事業費	7,105,697	17.7	6,804,950	16.7	300,747	4.4
補助事業	3,976,204	9.9	2,226,554	5.5	1,749,650	78.6
県営事業負担金	76,566	0.2	51,373	0.1	25,193	49.0
単独事業	3,052,927	7.6	4,527,023	11.1	△1,474,096	△32.6
災害復旧事業	15,853	0.0	38,570	0.1	△22,717	△58.9
合 計	40,330,898	100.0	40,697,392	100.0	△366,494	△0.9

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
土 地 (㎡)	行政財産	4,715,979.53	4,727,657.66	△11,678.13
	普通財産	1,846,413.59	1,828,086.44	18,327.15
	合 計	6,562,393.12	6,555,744.10	6,649.02
建 物 (㎡)	行政財産	468,865.31	466,531.96	2,333.35
	普通財産	11,615.70	7,725.39	3,890.31
	合 計	480,481.01	474,257.35	6,223.66
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,644,059.16	1,644,059.16	0
動 産	浮棧橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有 価 証 券	券面額 (千円)	258,668	258,668	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		1,324,721	1,326,838	△2,117

① 土地及び建物

決算年度末における土地は、6,562,393.12 ㎡で、前年度末 6,555,744.10 ㎡に比べ 6,649.02 ㎡増加している。

土地で増加したものは、飯野保育所用地 2,821.51 ㎡、郡家幼稚園用地 2,147.09 ㎡、公園の田村町蓮池西団地子どもの遊び場など寄附によるもの 6 件 1,177.00 ㎡、土地開発公社からの買戻し 940.81 ㎡である。また、減少したものは、普通財産の売却で富士見町市有地の 329.39 ㎡などである。

決算年度末における建物は 480,481.01 ㎡で、前年度末 474,257.35 ㎡に比べ、6,223.66 ㎡増加している。

建物で増加したものは、東中学校の 3,547.66 ㎡、城南小学校の 2,630.03 ㎡、郡家小学校の 1,866.86 ㎡、城辰幼稚園の 1,667.06 ㎡などである。また、減少したものは、中央学校給食センターの 1,766.35 ㎡、東中学校の 1,706.30 ㎡、城南小学校の 759.19 ㎡などである。

② 山林

山林については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,644,059.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)となっている。

③ 動産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個と船舶 1 隻となっている。

④ 有価証券

有価証券については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在額は株券の券面額で 258,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、(財)香川県市町村職員互助会への出捐金が 2,117 千円減少し、決算年度末現在高は 1,324,721 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 131 種類 3,759 点である。

増加した主なものは、救助工作車 1 台、食品ミキサー 1 基、風向風速計 1 台、グランドピアノ 1 台など、6 種 6 点で、減少した主なものは、消防車 2 台、救急車 1 台、パーソナルコンピューター 2 台、ボイラー 2 基、心電図送信装置 3 式などの 11 種 18 点である。

(3) 債権

債権については、決算年度中の増減額は 52,108 千円の減少で、決算年度末現在額は 721,891 千円となっている。これは主に、地域総合整備資金貸付金 71,654 千円、丸亀市土地開発公社貸付金 22,624 千円の減少と、市民税特別徴収分 45,811 千円の増加との差し引きによるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	2,531,583	609,133	3,140,716
丸亀市教育文化体育基金	951,043	△4,271	946,772
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	686,231	0	686,231
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,361	38	11,399
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	274,239	△43,274	230,965
丸亀市立美術館運営基金	30,540	200,000	230,540
丸亀市減債基金	8,696	29	8,725
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	15,612	53	15,665
丸亀市地域福祉基金	612,721	△137,255	475,466
丸亀市国民健康保険財政調整基金	956	2	958
丸亀市介護給付費準備基金	132,895	△26,722	106,173
丸亀市本島緑の再生基金	5,778	△582	5,196
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	0	0	0
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	34,247	△748	33,499
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
丸亀市競艇収益基金	500,000	501,998	1,001,998
合 計	10,289,902	1,098,401	11,388,303

(備考) 丸亀市臨海工業地区施設管理基金 408,000 千円、丸亀市立美術館運営基金 250,000 千円、丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 11,388,303 千円の内訳は、現金 8,954,914 千円、債券 1,408,980 千円、債権 1,024,409 千円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地開発基金運用状況

（単位：円）

月別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	－	－	1,355,830,829	390,169,171	1,746,000,000
平成24年4月	19,225,500	0	1,375,056,329	370,943,671	1,746,000,000
5月	0	0	1,375,056,329	370,943,671	1,746,000,000
6月	0	0	1,375,056,329	370,943,671	1,746,000,000
7月	0	8,169,961	1,366,886,368	379,113,632	1,746,000,000
8月	0	0	1,366,886,368	379,113,632	1,746,000,000
9月	0	0	1,366,886,368	379,113,632	1,746,000,000
10月	0	0	1,366,886,368	379,113,632	1,746,000,000
11月	17,871,990	0	1,384,758,358	361,241,642	1,746,000,000
12月	0	0	1,384,758,358	361,241,642	1,746,000,000
平成25年1月	0	0	1,384,758,358	361,241,642	1,746,000,000
2月	0	27,188,830	1,357,569,528	388,430,472	1,746,000,000
3月	9,800,000	342,960,539	1,024,408,989	721,591,011	1,746,000,000
合計	46,897,490	378,319,330	1,024,408,989	721,591,011	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。決算年度末現在高の内訳は、現金721,591,011円と債権の1,024,408,989円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。